

宮古市中心市街地拠点施設整備事業 基本計画（案） 《概要版》

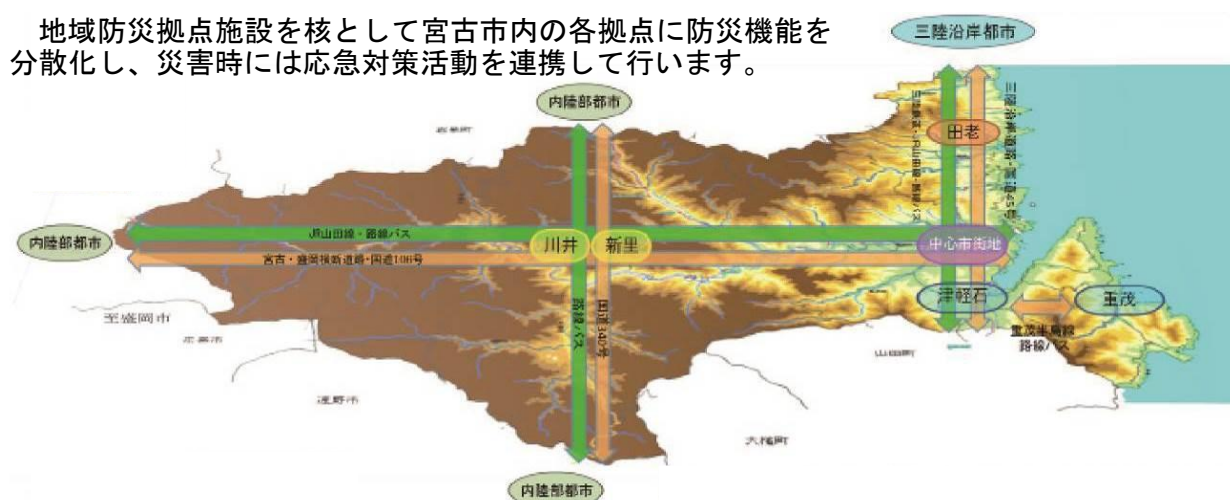
宮古市では、「防災・災害対策機能」・「市民活動・交流を行う新たな市民サービスへの対応」・「市庁舎の耐震性・分散化」「保健センターの復旧」など市が抱える重要な課題を解決するため、「中心市街地拠点施設」の整備を検討してきました。

この度、本事業では、災害時に市民を守るための役割を最大限発揮する「地域防災拠点施設」として計画し、市民検討委員会等での議論を踏まえ、「宮古市中心市街地拠点施設整備事業・基本計画（案）」（以下「基本計画」）をまとめました。

この基本計画は、市民に親しまれる施設の実現を目指すものであり、今後も市民の皆様のご意見を反映させながら、事業を推進していきます。

災害時の地域防災拠点施設の役割

地域防災拠点施設を核として宮古市内の各拠点に防災機能を分散化し、災害時には応急対策活動を連携して行います。



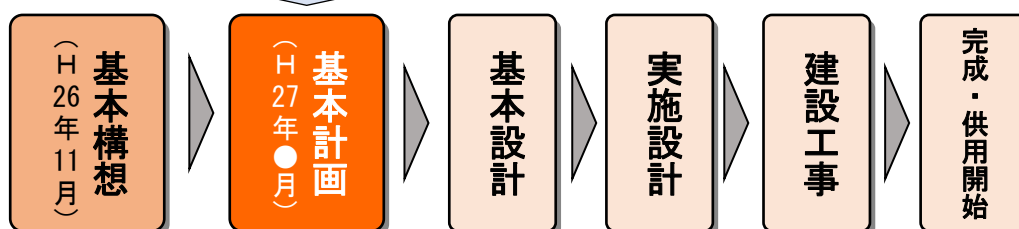
基本計画の位置づけ

平成26年11月に策定した「宮古市中心市街地拠点施設整備事業・基本構想」（以下「基本構想」）では、国が創設した津波復興拠点整備事業¹の制度を活用することにより、中心市街地地区に防災拠点を整備し、また、公共施設（行政機能）の集約により、利便性と効率的な行政運営体制を図り、本市の復興の推進、「災害に強いコンパクトなまち」を目指すこととしました。

基本構想における拠点施設の整備に向けた基本的な方針や考え方を継承し、さらに具体化したものが基本計画です。基本計画は、施設整備の基本的な考え方、建設計画や施設計画など、今後の建物設計に反映すべき諸条件などについて、検討を行いまとめたものです。

上位計画・関連計画

宮古市総合計画、宮古市新市建設計画、宮古市東日本大震災復興計画など



東日本大震災からの復旧・復興

¹【津波復興拠点整備事業】 津波からの都市の防災性を高める拠点であるとともに、被災地の復興を先導する拠点となる市街地を形成するため、用地買収方式で緊急に整備する制度。用地を取得し、防災機能を備えた施設整備、地域活力を創出する施設整備が可能。

基本理念と基本方針（基本構想より）

本事業は、次の基本理念及び基本方針に基づいて検討します。

基本方針 1

- ・ ライフラインの代替設備²
- ・ 物資の保管・集配機能
- ・ 災害（津波や浸水）を想定した施設
- ・ 正確な情報伝達と効率的な指揮命令系統
- ・ 防災教育・防災学習



基本方針 2

- ・ 多彩な市民活動や生涯学習活動に柔軟に対応できる活動の場
- ・ 幅広い世代が集い活動し交流できる場
- ・ 子育て世代や高齢者などの支援機能
- ・ 市民が自由に集い、情報を発信できる場



市民の安全・安心な暮らしを支え、「災害に強いまち」の中心となる施設

市民の活動・交流の拠点となり、市街地に賑わいをもたらす施設

基本理念

便利でわかりやすい、親しみのある施設

地球環境に配慮した施設

基本方針 3

- ・ ユニバーサルデザイン³
- ・ 掲示板やサイン等の充実
- ・ ワンストップサービス⁴
- ・ 分散している行政機能の集約（宮古保健センター・教育委員会等）
- ・ 周辺の景観と調和した親しみのあるデザイン
- ・ 市民に開かれた議会



基本方針 4

- ・ 再生可能エネルギー⁵の利用
- ・ 省エネルギー対策
- ・ 設備改修・設備更新に配慮
- ・ ICT（情報通信技術）⁶の活用



²【ライフラインの代替設備】 電気や水道などが災害時に使用できなくなった場合に代わりに機能する設備。自家発電設備や緊急貯水槽など。

³【ユニバーサルデザイン】 年齢、性別、能力、文化、身体状況などに関係なく、全ての人が快適に利用できるような建造物や都市、生活環境をデザインする考え方。

⁴【ワンストップサービス】 複数の課の窓口で関連する手続きをする必要があった煩わしさを解消するために、1つの窓口や1つのフロアで複数の手続きを行うことができる窓口サービスのこと。

⁵【再生可能エネルギー】 「エネルギー源として持続的に利用することができると認められるもの」とする、太陽光、風力、水力、地熱、大気中の熱その他自然界に存する熱等のこと。

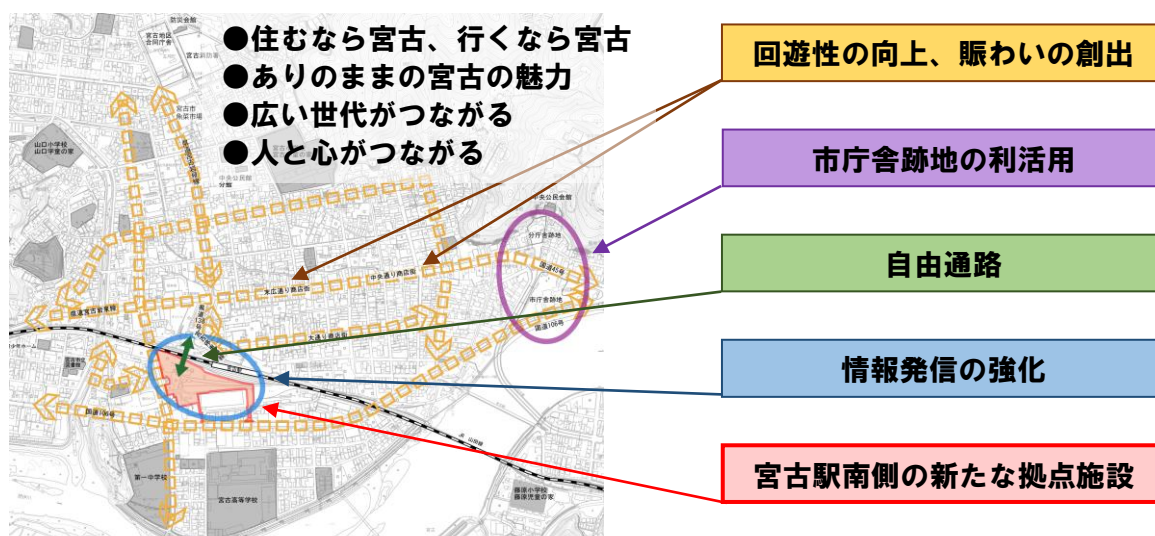
⁶【ICT（情報通信技術）】 コンピューターやインターネットに関連する情報通信技術のこと。

施設整備の基本的な考え方

1 施設の整備方針と役割

●中心市街地における施設の位置づけ

- ・拠点施設は、中心市街地の活性化に寄与し、まちと人の賑わいを創出する施設とします。
- ・現在の市庁舎跡地は、多くの人々が集う憩いの場として活用し、「道の駅みやこ」や「浄土ヶ浜」等との連携、商店街や魚菜市场、観光案内所等と連携したまちなかの回遊性の向上や賑わいの創出を図ります。
- ・拠点施設が「まちの顔」として広く親しまれ、市民一人ひとりが「育てていく場所」となるよう、次の視点に配慮して、中心市街地全体での一体的活用を図ります。

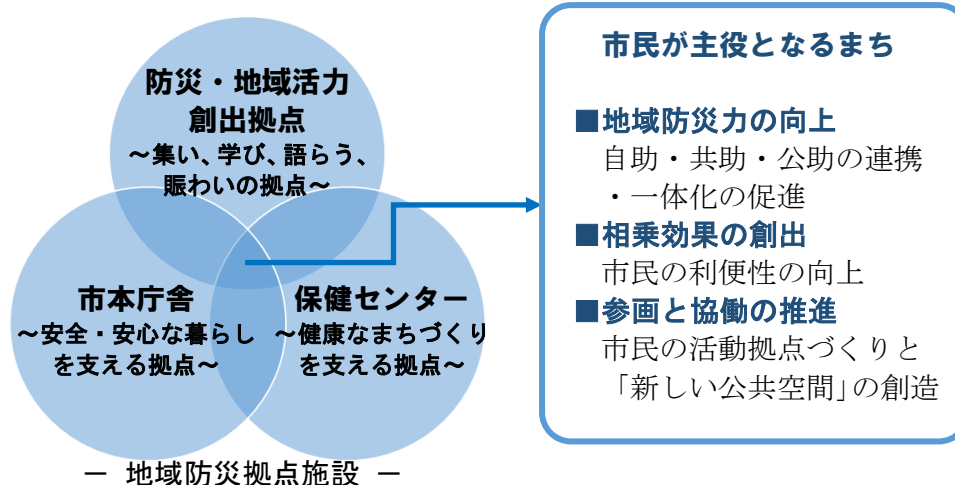


拠点施設を中心とした中心市街地の活性化イメージ

●整備方針

公共施設の集約、複合化・多機能化⁷を図ることにより、施設全体として「市民サービスの向上」と「持続可能な行財政運営」、「地域活性化」を目指します。

各施設（機能）間の連携により、「地域防災力の向上（自助・共助・公助⁸の一体化）」、「相乗効果による利便性の向上」、「協働事業等による利用者相互の交流の促進」などを生み出し、「参画と協働により、市民が主役となるまち」の実現を目指します。



⁷【複合化・多機能化】 「複合化」とは、ハード面の観点から一つの土地・建物に複数の施設を集約させること、「多機能化」とは、ソフト面の観点から、一つの施設に複数の機能を持たせること。

⁸【自助・共助・公助】 「自助」は、一人ひとりが自ら取り組むこと。「共助」は、地域や身近にいる人どうしが一緒に取り組むこと。「公助」は、国や地方公共団体などが取り組むこと。

2

施設の構成及び機能

●防災・地域活力創出拠点施設 ～集い、学び、語らう、賑わいの拠点～

平常時

- ①災害伝承機能
 - ・震災記憶の風化を防ぐ防災教育・防災学習
 - ・災害に関する展示資料の収集、情報提供
- ②市民活動・交流支援機能
 - ・文化・学習活動スペース
 - ・成果発表の場
 - ・健康づくり・体力づくりの場
 - ・子育て支援の場
 - ・協働のまちづくりのための活動スペース
- ③情報提供・発信機能
 - ・情報提供・発信、相談コーナー



出典：リアス・アーク美術館
(気仙沼市) HP より



災害時

- ①避難者支援機能
 - ・一時避難者の受入れ機能
 - ・ライフラインの代替機能の保持
 - ・救援物資や備蓄物資の確保



●市庁舎（本庁舎） ～安全・安心な暮らしを支える拠点～

平常時

- ①窓口機能
 - ・市民の利便性の高い窓口機能
 - ・プライバシーに配慮した窓口
- ②執務機能
 - ・執務室
 - ・会議室・打合せスペース
 - ・書庫・収納スペース
- ③議会機能
 - ・議場・委員会室等
 - ・傍聴空間



災害時

- ①防災対策機能（災害対策本部）
 - ・災害対策本部
 - ・危機管理、災害復旧の拠点としての事業継続機能性
 - ・行政情報を確実に守る



●宮古保健センター ～健康なまちづくりを支える拠点～

平常時

①保健サービス提供機能

- ・保健行政機能
- ・保健・健康指導、健診など
- ・住民活動支援



災害時

①被災者支援機能

- ・大規模災害時など、緊急時における保健医療を支援する拠点



●共通事項

①シンボル機能（景観・環境等）

- ・宮古市の顔としての演出
- ・周辺の街並みに配慮した景観
- ・屋外広場、緑化

②駐車場・駐輪場

- ・誰もが安心して使える駐車場空間
- ・駐輪場
- ・災害時の物資搬送、復旧対応など
- ・その他（公用車駐車場、荷さばきスペースなど）

③ユニバーサルデザインへの対応

- ・バリアフリー⁹に対応したひとにやさしい空間計画
- ・多機能トイレ
- ・来訪者にわかりやすい案内表示

④情報通信技術の高度化への対応

- ・情報通信技術（ICT）の高度化に対応した設備の導入
- ・高度なセキュリティ対策
- ・情報システムや電気設備等のバックアップ機能

⑤地球環境への配慮

- ・環境負荷の低減（省資源・省エネルギー化）
- ・太陽光発電など地球環境に優しいエネルギーの導入
- ・地球環境に優しいライフサイクルコスト¹⁰の縮減・長寿命化
- ・地元産材、エコマテリアル¹¹などによる整備



アオーレ長岡 中土間
長岡市 HP より転載



青梅市役所 駐車場
青梅市 HP より転載



台東区役所 屋上緑化
台東区 HP より転載

⁹ 【バリアフリー】 障がい者・高齢者などの生活弱者のために、建物の段差など生活に障害となる物理的な障壁の削除を行うもの。

¹⁰ 【ライフサイクルコスト】 製品や構造物などについて、その対象物の企画・設計から、竣工・運用を経て、修繕・耐用年数の経過により解体処分するまでの全期間に要する費用。

¹¹ 【エコマテリアル】 優れた特性・機能を持ちながら、より少ない環境負荷で製造・使用・リサイクルまたは廃棄でき、人に優しい材料。

1 建物規模

●建物規模

将来の想定職員数などの精査を行い、本庁舎の面積を 10,000 m²（基本構想時）から 9,000 m²に見直します。

| 施設名 | 基本構想時点 | 基本計画案 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| ①防災・地域活力創出拠点施設 | 4,410 m ² | 4,400 m ² |
| ②市庁舎（本庁舎） | 10,000 m ² | 9,000 m ² |
| ③宮古保健センター | 950 m ² | 950 m ² |
| 合 計 | 15,360 m ² | 14,350 m ² |

●駐車場・駐輪場の面積

駐車場の必要台数については、現在の駐車場の設置状況や来庁者用駐車場の利用状況等を踏まえ、必要と考えられる駐車台数を算定します。

| | 現況 | 整備数 |
|------|-------------|------------|
| ①駐車場 | 175 台 | 180 台 |
| ③駐輪場 | 72m※（120 台） | 72m（120 台） |

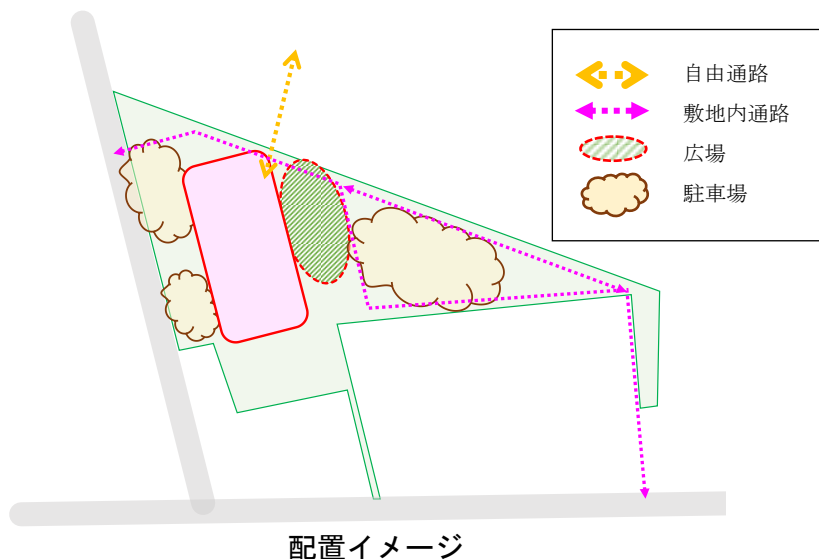
※ 駐輪場の現況は、本庁舎 60m と分庁舎 12m の合計です。

2 施設計画

●配置計画方針

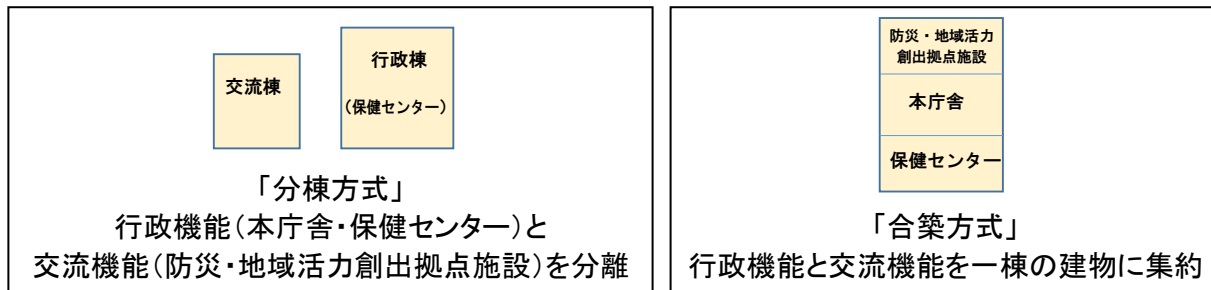
以下の配置方針に基づき、自由通路からのアクセス性に優れ、区域内の歩車動線も明確に分離できるよう、施設位置を、敷地の中央より西側に配置し、メインの駐車場を東側に配置することを基本として設計を行います。

- 宮古駅北側からの賑わいを引き込むため、敷地の北側に交流機能と広場機能の配置
- 来訪者の多数は、自動車利用が予測されるため、本庁舎を駐車場から近い位置に配置し、利便性の確保。なお、駐車場は災害時に物資の配送拠点となることを想定した配置
- 国道 106 号に接した東側入口を、来訪者の主動線とし、敷地内で滞留が発生しないよう、敷地内の歩車道動線を分離した配置
- 敷地南西側については、周辺の民間施設に配慮し、日照条件に悪影響を及ぼさない配置



●施設構成

本事業では、来訪者の利便性や災害時の機能分担などの面において有利と想定される「分棟方式」を中心に検討します。設計時において、建設コストの検証など詳細な分析を行い、施設構成を決定します。



●諸室配置計画

諸室の配置は次の点を考慮して、設計時において検討を行います。

- 防災・地域活力創出機能及び市庁舎の窓口機能のスペースは多くの市民が利用することに配慮し、来訪者の多い窓口機能や交流スペースを低層階に配置
- 防災・地域活力創出機能、市庁舎、保健センターの異なる執務時間に配慮したセキュリティ管理
- 災害時に不特定多数の利用者が安全に避難できるよう避難動線と災害対策支援動線の分離

3 構造計画

●求められる耐震性能と構造

拠点施設は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）と、「宮古市営繕建築工事ににおける耐震安全性に係る基準」の基準に照らし、災害時に人命の安全確保と機能確保を図ることができる「構造体」「非構造体」「建築設備」の性能を確保します。

●地域防災拠点施設に求められる耐震方式

耐震構造としては、「耐震構造」「制震構造」「免震構造」がありますが、それぞれに長所・短所があり、建物階数や施設形態に即した構造を採用することが大切です。

本拠点施設の構造計画は、設計段階での建物形態や機能・仕様の確定に即して、耐震安全性の目標や耐震方式について費用対効果の検証をもとに選定します。

| | 耐震建物 | 制震建物 | 免震建物 |
|-----|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 概念図 | <p>建物全体で地震の揺れを我慢する構造</p> | <p>建物への地震の揺れを吸収する構造</p> | <p>建物への地震の揺れを遮断する構造</p> |

1

事業費及び整備財源

●事業費

他自治体の事例を基に、建設物価の上昇、消費税の10%への引き上げ、東京オリンピック関連事業の増大、復興事業の実施などの影響を考慮し、建設単価は、最大で「50万円/㎡」と試算します。

| 種 別 | 金 額 | 備 考 |
|---------------|----------|-------------------|
| 施設建設費 | 71.8 億円 | 建設費 |
| 施設建設に係るその他の経費 | 18.8 億円 | 設計費、備品消耗品費、外構工事費等 |
| 用地の取得及び造成等の費用 | 13.4 億円 | 用地費、補償費、造成費等 |
| 自由通路の整備費 | 8.0 億円 | 用地費、補償費、設計費、工事費等 |
| 合計 | 112.0 億円 | |

●整備財源

拠点施設整備の財源は、復興交付金¹²、災害復旧費¹³、合併特例債¹⁴、緊急防災・減災事業債¹⁵などの活用を想定し、それぞれの財源の使途期限内に整備を完了することにより、一般財源の抑制を図ります。

| 種 別 | 金 額 | 備 考 |
|--------------------------------|----------|-----------------|
| 復興交付金 | 30.6 億円 | 防災・地域活力創出拠点の整備費 |
| 災害復旧費 | 2.4 億円 | 保健センターの整備費 |
| 合併特例債 | 50.4 億円 | 市庁舎の整備費等 |
| 緊急防災・減災事業債 | 8.0 億円 | 自由通路の整備費 |
| 一般財源（通常分） | 8.0 億円 | |
| 一般財源（震災復興特別交付税 ¹⁶ ） | 12.6 億円 | |
| 合計 | 112.0 億円 | |

¹²【復興交付金】 東日本大震災により著しい被害を受けた地域の速やかな復興のために、被災した地方公共団体が自らの復興プランの下で進める地域づくりを財政面で支援することを目的に国が創設した補助金。平成27年度完了事業を対象とする。本事業では、予算執行が可能と想定される期間内（平成29年度）までの完了を見込む。

¹³【災害復旧費】 台風、大雨、洪水、地震などの異常気象により、道路や河川、学校等の公共的施設や農林水産業施設等が被害を受けた場合、その施設等の管理者である地方公共団体等が行う復旧工事に対し、国がその経費の一部を負担又は補助する制度。本事業では、予算執行が可能と想定される期間内（平成29年度）までの完了を見込む。

¹⁴【合併特例債】 合併に関連する公共施設建設費などの財源として、市町村が借りられる地方債である。事業費の95%に充てられ、元利償還金の70%を地方交付税として国が負担する。当初、合併年度から10年間発行できるとされ、宮古市の場合、発行期限は平成26年度までとなっていた。しかし、東日本大震災後に地震対策の見直しを求める自治体の要望などを受け、5年間（被災地は10年間）の延長が決まっており、宮古市でも手続きを行う。

¹⁵【緊急防災・減災事業債】 防災対策事業のうち、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災対策のための地方単独事業等を対象とする。事業費の100%に充てられ、元利償還金の70%を地方交付税として国が負担する。

¹⁶【震災復興特別交付税】 復旧・復興に向けた被災地の地方負担分について、起債（借金）ではなく、地方交付税の加算（震災復興特別交付税）により措置される。

2 実現手法

●事業手法

事業方式は、次の点から「設計・施工一括発注（デザインビルド）方式」を採用します。

- 建設会社、設計事務所等の連携により、従来方式よりコスト削減や工期短縮を図ることができる手法である
- 復興事業等の影響による入札不調を避けることができる

| 設計・施工分離発注 （従来）方式 | 設計・施工一括発注 （デザインビルド）方式 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・設計と施工を分離して発注する手法。 ・従来型の手法であり、手続きの負担が軽い。 | <ul style="list-style-type: none"> ・設計の一部（実施設計）と施工を一括して発注する手法。 ・設計の中に施工業者の持つ技術（コスト削減や工期短縮）を導入することを目的に活用されている。 ・契約業者を選定するまでの発注準備に時間を要する（受発注のリスク分担など） |

●設計者の選定方法

設計者の選定方法は、次の点から「プロポーザル方式」を採用します。

- 選定過程での透明性や客観性を確保できること
- 応募者の資質や能力を審査できること

| 競争入札方式 | プロポーザル方式 | コンペ方式 |
|---|--|--------------------------------------|
| 市が提示する条件に対して、設計費の入札を行い、最も安価な入札者と契約する方式。 | 設計者を選定するため、企画提案を創造力、技術力、経験などの観点から審査する方式。 | 設定条件に基づき提出された具体的な設計案を審査し、設計者を選定する方式。 |

●事業スケジュール

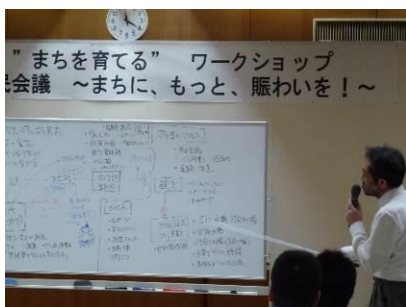
平成 27 年度に基本設計を完了し、実施設計（工事までの一括発注）に着手します。平成 29 年度の竣工、平成 30 年度の供用開始を目指します。

| H26 年度 | H27 年度 | H28 年度 | H29 年度 | H30 年度 | H31 年度以降 |
|--------|--------|----------------|--------|--------|-------------|
| 基本構想 | | | | | |
| 基本計画 | | | | | |
| | 基本設計 | | | | |
| | | 実施設計・建築確認・建設工事 | | | |
| | | | ●竣工 | 庁舎移転 | |
| | | | | 供用開始 | |
| | | | | | 跡地整備（解体を含む） |

1 課題及び留意事項

●市庁舎跡地の利活用

- ・本庁舎や分庁舎の跡地について、宮古駅南側の拠点とを結ぶ新たな拠点として整備の検討をします。
- ・検討にあたっては、平成 26 年 11 月に「まちづくり市民会議」を立ち上げ、27 年度以降も、市民検討委員会と並行して継続的にワークショップを開催し、方向性をまとめていきます。



まちづくり市民会議

●宮古駅の南北を結ぶ自由通路の確保

- ・自由通路の整備は、来訪者の利便性や地域の賑わいの形成と、災害時の避難動線の確保が重要です。
- ・下記の条件を基本として、整備を検討します。
 - ①歩行者用通路、エレベーターの設置を検討
 - ②幅員 4m 程度



自由通路整備イメージ

●洪水対策

- ・「宮古市総合防災ハザードマップ」(平成 20 年 3 月全戸配布)では、本事業の計画区域一帯が 2m から 5m の浸水深として分類されています。
- ・「洪水シミュレーションの諸元」や「堤防や用地の標高」、「過去の被害状況(アイオン台風)」等を基に推定すると、計画区域の浸水深は最大で 1.5m 程度と想定されます。
- ・浸水対策は、現時点の河川整備状況を踏まえ、地盤高の配慮や水の浸入防止策に係る費用対効果を勘案した対策を検討します。万一の浸水時を含む災害時を想定した業務継続計画(継続計画と復旧計画)に基づく対応など、災害対策の拠点として施設機能を確保します。

●市民に親しまれる公共施設とするために

- ・市民に親しまれ、市街地に賑わいをもたらす施設とするため、新しい施設及び宮古駅の南北を結ぶ自由通路について、広く愛称を募集します。

●交通対策

- ・八幡沖踏切及びその前後の市道改良：効果が見込まれ、周辺の鉄道関連施設の改良に伴い懸案の解消が期待できることから、引き続き検討を進めていきます。
- ・国道 106 号の交通量：「北部環状線」と「宮古西道路」の早期整備について、今後も関係機関に働きかけていきます。



宮古市中心市街地拠点施設整備事業 基本計画(案)《概要版》 平成27年2月

■□ お問い合わせ □■



岩手県宮古市 総務企画部企画課 市街地施設推進室
 電話 0193-68-9089 (直通)
 ファクシミリ 0193-63-9114
 電子メール kikaku@city.miyako.iwate.jp